

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://www.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,686	2.9	1,606	62.8	1,724	54.9	1,176	229.4
2022年3月期第3四半期	29,824	3.7	986	△37.3	1,113	△21.9	357	△58.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,948百万円 (259.0%) 2022年3月期第3四半期 542百万円 (△45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.25	24.40
2022年3月期第3四半期	7.67	7.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	64,034	20,684	31.3	430.66
2022年3月期	59,081	19,337	31.8	403.04

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,059百万円 2022年3月期 18,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2023年3月期	—	6.00	—		
2023年3月期（予想）				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	13.1	2,300	36.7	2,150	10.0	1,450	50.2	31.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	46,585,600株	2022年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,020株	2022年3月期	7,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	46,578,580株	2022年3月期3Q	46,575,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する国内建設業界は、一部、土木関連工事に着工延期が見られたものの、民間建設工事において首都圏を中心に改修工事が堅調に推移しております。また、海外では、フィリピンにおいて、政府による外出・移動制限措置が解除され、建設投資が緩やかに回復してきております。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日発表の中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当連結会計年度を「プラットフォーム元年」と定め、当社の販売、レンタルをはじめとした各事業基盤をお客様が自社の事業基盤のように活用できるビジネスプラットフォームの提供、その他、維持補修・インフラ再整備向け製品の強化、仮設部門以外の事業育成、海外事業基盤の再整備の4施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高30,686百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益1,606百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益1,724百万円（前年同期比54.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円（前年同期比229.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①販売事業

仮設部門において、原材料価格の高騰に対応すべく販売価格交渉を実施し、浸透してまいりました結果、売上高は回復傾向にありますが、資材価格の高騰による工事遅延や、先行き不透明な状況を懸念し、一部で購入時期の延期や、レンタル使用への動きが引き続き見られ、売上が伸び悩みました。このような状況の中でも、当社製品「Iqシステム」を中心としたビジネスプラットフォームに対する関心は高く、新規調達、入替及び追加購入案件ともに引合いは依然堅調に推移しております。

仮設部門以外においては、前連結会計年度上半期で大型の農業用高機能ガラスハウス建設工事が一巡し、前年同期比で売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高9,509百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益830百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

②レンタル事業

民間建設工事においては、前連結会計年度より工事の中断や遅延、着工の延期など、厳しい状況が継続してまいりましたが、首都圏の維持補修工事を中心にレンタル需要が高く、「Iqシステム」など、建設用仮設機材の貸出量が堅調に推移しております。

また、土木分野におきましても一部着工の延期はありましたが、前年同期比で貸出量は増加いたしました。

これらの結果、売上高18,090百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益1,894百万円（前年同期比131.5%増）となりました。

③海外事業

ホリーベトナム（ベトナム）、ホリーコア（韓国）においては、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、建設用仮設機材の日本向け出荷が堅調に推移しております。また、ホリーコアでは、韓国国内での販売、レンタル事業も順調に推移いたしました。

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）においても、政府による外出・移動制限が解除され、インフラ工事関連の引合いが増加してきております。

これらの結果、売上高6,772百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益327百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、64,034百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,953百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,872百万円、商品及び製品の増加1,909百万円、賃貸資産（純額）の増加1,249百万円等によるものであります。

負債合計は、43,349百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,605百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加154百万円、短期借入金の増加3,096百万円、設備関係支払手形の増加255百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少321百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少59百万円等によるものであります。

純資産合計は、20,684百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,347百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円及び剰余金の配当652百万円による利益剰余金の増加523百万円、為替換算調整勘定の増加747百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2022年12月15日に発生した当社サーバーに対する不正アクセスが、翌四半期以降の当社グループに及ぼす影響については現在精査中ではありますが、現時点においては、業績予想を修正する状況には至らないものと見込んでおります。しかしながら、予想値と重要な差異が生じるなど今後公表すべき事象が発生した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,836	8,029
受取手形、売掛金及び契約資産	10,834	12,706
商品及び製品	3,748	5,657
仕掛品	1,193	1,553
原材料及び貯蔵品	1,638	1,819
その他	725	828
貸倒引当金	△295	△306
流動資産合計	26,681	30,290
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	38,502	41,314
減価償却累計額	△26,323	△27,886
貸貸資産(純額)	12,179	13,428
建物及び構築物		
建物及び構築物	9,738	10,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,078	△4,253
建物及び構築物(純額)	5,659	5,802
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	3,157	3,634
減価償却累計額	△1,920	△2,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,237	1,487
土地		
土地	7,851	7,757
リース資産		
リース資産	1,232	1,327
減価償却累計額	△820	△990
リース資産(純額)	411	337
建設仮勘定		
建設仮勘定	451	248
その他		
その他	1,687	1,829
減価償却累計額	△1,148	△1,318
その他(純額)	539	510
有形固定資産合計	28,329	29,572
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	459	447
無形固定資産合計	787	775
投資その他の資産		
投資有価証券	432	471
差入保証金	749	764
退職給付に係る資産	74	76
繰延税金資産	766	669
その他	1,292	1,446
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	3,282	3,396
固定資産合計	32,399	33,743
資産合計	59,081	64,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,940	7,094
短期借入金	2,612	5,709
1年内償還予定の社債	1,047	1,047
1年内返済予定の長期借入金	6,001	5,600
リース債務	374	334
未払法人税等	440	194
賞与引当金	337	254
設備関係支払手形	147	403
その他	2,132	2,622
流動負債合計	20,035	23,260
固定負債		
社債	4,230	3,909
長期借入金	11,942	12,284
リース債務	905	754
退職給付に係る負債	1,023	1,044
資産除去債務	19	33
その他	1,585	2,061
固定負債合計	19,708	20,088
負債合計	39,744	43,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	15,705	16,229
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,665	19,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	61
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	98	846
退職給付に係る調整累計額	△39	△38
その他の包括利益累計額合計	108	870
新株予約権	384	434
非支配株主持分	179	190
純資産合計	19,337	20,684
負債純資産合計	59,081	64,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,824	30,686
売上原価	21,713	21,393
売上総利益	8,110	9,293
販売費及び一般管理費	7,124	7,686
営業利益	986	1,606
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	8
受取賃貸料	62	78
賃貸資産受入益	8	—
スクラップ売却収入	113	138
為替差益	69	67
その他	111	58
営業外収益合計	379	355
営業外費用		
支払利息	156	154
支払手数料	51	43
社債発行費	13	—
その他	32	40
営業外費用合計	253	238
経常利益	1,113	1,724
特別利益		
固定資産売却益	8	17
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	61	17
特別損失		
固定資産除却損	1	22
投資有価証券評価損	284	—
減損損失	41	—
特別損失合計	327	22
税金等調整前四半期純利益	846	1,719
法人税、住民税及び事業税	358	422
法人税等調整額	117	110
法人税等合計	476	532
四半期純利益	370	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	1,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	370	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	5
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	171	747
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	172	762
四半期包括利益	542	1,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	1,938
非支配株主に係る四半期包括利益	13	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ネクステックは同じく当社の連結子会社である㈱トータル都市整備を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,742	9,513	2,210	21,466	—	21,466
その他の収益	—	7,801	557	8,358	—	8,358
外部顧客への売上高	9,742	17,314	2,767	29,824	—	29,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	13	1,976	2,301	△2,301	—
計	10,054	17,327	4,743	32,126	△2,301	29,824
セグメント利益	1,057	818	214	2,090	△1,103	986

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は41百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,466	9,626	2,467	21,560	—	21,560
その他の収益	—	8,461	663	9,125	—	9,125
外部顧客への売上高	9,466	18,088	3,131	30,686	—	30,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	1	3,641	3,686	△3,686	—
計	9,509	18,090	6,772	34,372	△3,686	30,686
セグメント利益	830	1,894	327	3,052	△1,445	1,606

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,445百万円には、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。